

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	臨海部における防災拠点マニュアルの検討等に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海岸・防災課 災害対策室			室長 野澤 良一
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下緊急対策推進基本計画、社会資本整備重点計画、国土強靱化アクションプラン2014等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、臨海部防災拠点が津波により被災し、防災拠点自体の津波耐性及び防災拠点間の補完機能といった課題が明らかになった。また、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震への対策として、港湾管理者が防災拠点を検討するにあたり、平成9年に作成した「臨海部防災拠点マニュアル」は津波を伴う巨大地震に未対応であるため、検討の遅延や効果的な防災拠点が計画されないことが懸念される。このため、同マニュアルについて、東日本大震災の教訓を踏まえた改訂を行い、港湾管理者による臨海部防災拠点の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ臨海部防災拠点マニュアルの改訂を行うため、東日本大震災における臨海部防災拠点の被災状況及び緊急物資等の輸送実態を把握し、有識者の意見を聴きつつ、津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点の対応方針を検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	9	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	9	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に海上からの緊急物資輸送を可能とする人口を約2,950万人まで引き上げる。	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	成果実績	約万人	-	-	-	
			目標値	約万人	-	-	2,950	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点に係るマニュアルの策定	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	必要経費/マニュアル策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9	
		計算式	百万円/部	-	-	-	9/1	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	9	-					
	計	9	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土強靱化アクションプラン2014の重要業績指標(KPI)として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	南海トラフ地震・津波の被害は一都府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化アクションプラン2014の重要業績指標(KPI)として位置づけられており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震・津波の被害は一都府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性があると言える。また、国土強靱化アクションプラン2014の重要業績指標(KPI)として位置づけられており、優先度が高い事業である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-028		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

○百万円



【企画競争】

A. 民間事業者等

○百万円

- ・臨海部防災拠点における津波を伴う巨大地震への対応方針の検討
- ・臨海部防災拠点間の補完機能の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	課長 高田昌行		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	産業港湾課			課長 高田昌行			
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)						
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域を中心にクルーズ人口が増加するとともに、我が国に寄港するクルーズ船の寄港増や大型化が進展しつつある。しかしながら、物流ターミナル等の既存ストックを有効に活用してクルーズ船を受け入れていくにあたり、クルーズ船停泊岸壁の周辺において人と車両の導線分離などによる安全確保を図るとともに、旅客の利用に対応した一定のサービスの提供などを行うことが必要、また、貸切バスの駐車スペースの確保など、クルーズ客に提供すべきサービスの一部をターミナルの外で提供することが必要、といった課題が生じている。このため、港湾を利用する関係者との調整を図りつつ、ターミナルやその周辺スペースの利用方法、公衆無線LAN等の情報提供基盤の配置、多言語による情報提供等のサービス提供の計画、夜間・降雨時の対策などとともに、人・車両に関する導線計画を立案のうえ実証を行い、その成果について全国の港湾への普及を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	47				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	47				0	
	執行額	-	-	-	-	-					
執行率(%)	-	-	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度		
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を100万人とする		クルーズ船で入国する外国人旅客数		成果実績	万人	-	-	-		
					目標値	万人	-	-	-	100	
					達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	事業実施箇所数		活動実績	箇所	-	-	-				
			当初見込み	箇所	-	-	-	3			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	16			
	執行額/事業実施箇所数		計算式	百万円/式	-	-	-	47/3			
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		1								
	総合物流体系整備推進調査費		46								
	計		47	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による地域活性化の効果は大きなものであり、地域全体に波及する公共性の高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	クルーズ船の円滑な受け入れは、全国的な課題であるところ、他港でのモデルとなるような取組を行うものであり、国において全国的な見地から先導的に事業を実施し、他港に普及させる必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)に位置づけられる「クルーズ100万人時代」実現のための受入環境の改善のための事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)において、クルーズ船による訪日旅行を通じて、地域を活性化させるため、クルーズ船の受入環境整備等を促進することが必要とされていることから、事業目的の達成のため、適正に予算を執行する。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-029		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

職員旅費

クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事业に係る予算の総合調整・予算の執行管理・業務発注を行う



民間事業者等

クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事业の事前調査・検討、実証事業の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)